

業 績

Sendai Bank

経済環境

当事業年度のわが国経済は、輸出や生産の一部に弱さもみられましたが、企業収益の高水準等を背景とした設備投資の増加及び雇用情勢の改善などから、緩やかな景気回復の動きがみられました。一方で米国の政策動向に伴う影響や中国経済の減速、地政学的リスク等により、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当行の営業エリアである宮城県経済は、東日本大震災の発生から8年目

が経過し、復興復旧工事を中心に公共投資が減少の動きとなっている等、一部に弱い動きが見られるものの、経済活動は概ね高水準で推移するなど、緩やかな回復基調となりました。

仙台銀行

■業績

このような環境のもと、当行では、設立当初より「お客さまに喜ばれ、信頼され、『じもと』とともに進化・発展する新たな金融グループを創設する」という経営理念のもと、宮城と山形を繋ぐ活動はもとより、他県の金融機関との連携も深め、着実に進化、発展を遂げてまいりました。

当事業年度においては、県境を越えた地域金融グループの特徴を最大限発揮すべく、グループ間のビジネスマッチング提案の質の向上に加え、外部専門家・提携企業との連携の多様化を進めることにより、顧客本位の本来支援の実現、地域経済の発展・地方創生に貢献してまいりました。また、子銀行の事務集中業務の集約化やグループ内での人材交流の実施によるノウハウの共有、グループ内共通イントラネットの運用を開始する等、グループ全体で組織・業務運営体制の効率化・合理化を推し進めてまいりました。

業績面につきましては、当事業年度末における貸出金残高は前事業年度末比316億円増加の7,342億円、預金残高（譲渡性預金含む）は、前事業年度末比120億円増加の1兆561億円となりました。

損益面につきましては、経常利益10億7百万円、当期純利益8億40百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

Sendai Bank

■主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

決算年月	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	
経常収益	16,485	16,991	15,709	15,766	16,189	
経常利益	3,228	2,431	2,878	1,845	1,007	
当期純利益	3,376	2,115	2,634	1,536	840	
業務純益	3,994	2,975	2,493	1,488	1,160	
コア業務純益	2,989	3,164	2,511	1,555	1,615	
資本金	22,485	22,485	22,485	22,485	22,485	
発行済株式総数	普通株式	7,564 千株	7,564 千株	7,564 千株	7,564 千株	7,564 千株
	第 I 種優先株式	20,000 千株	20,000 千株	20,000 千株	20,000 千株	20,000 千株
純資産額	48,765	48,159	50,377	50,015	49,509	
総資産額	1,139,658	1,090,044	1,129,917	1,098,786	1,110,279	
預金残高	870,931	878,670	947,181	908,503	944,916	
貸出金残高	618,869	653,186	672,562	702,577	734,267	
有価証券残高	429,080	378,902	347,455	331,429	282,830	
1株当たり純資産額	2,477.71 円	2,397.65 円	2,691.62 円	2,644.68 円	2,579.04 円	
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	普通株式	35.75(17.87) 円	35.75(17.87) 円	35.75(17.87) 円	35.75(17.87) 円	39.72(19.86) 円
	第 I 種優先株式	2.25(1.12) 円	2.25(1.12) 円	1.65(0.82) 円	0.90(0.45) 円	0.00(0.00) 円
1株当たり当期純利益	440.37 円	273.66 円	343.89 円	200.77 円	111.08 円	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	147.63 円	107.51 円	131.21 円	82.13 円	44.44 円	
自己資本比率	4.27 %	4.41 %	4.45 %	4.55 %	4.45 %	
単体自己資本比率(国内基準)	10.23 %	9.85 %	9.51 %	9.05 %	8.83 %	
自己資本利益率	8.27 %	4.36 %	5.34 %	3.06 %	1.68 %	
配当性向	8.11 %	13.06 %	10.39 %	17.80 %	35.75 %	
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	704 人 (331 人)	690 人 (311 人)	677 人 (297 人)	698 人 (291 人)	744 人 (269 人)	

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 2019年3月期中間配当についての取締役会決議は2018年11月13日に行いました。
 3. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。